

田原地域づくり計画案

令和7年（2025年）3月

田原地区地域自治協議会
田原アグリサポート協議会

《 目 次 》

I.	田原地域づくり計画について	1
1.	計画の趣旨と経緯	1
2.	計画の位置づけ	1
(1)	計画の位置づけ	1
(2)	計画期間および計画対象区域	2
II.	田原地区を取り巻く環境	3
1.	田原地区を取り巻く社会環境	3
(1)	人口減少、少子高齢化	3
(2)	田園回帰の拡大、暮らし方・働き方の変化	3
(3)	農業の担い手確保、農村地域づくり等に関する動向	3
(4)	地域振興（中山間地域）に関する政策動向	3
2.	田原地区の現状	4
(1)	人口・高齢化	4
(2)	産業	5
(3)	生活環境	8
(4)	地域コミュニティ	9
(5)	住民意識	10
III.	田原地区が目指すべき将来像	15
IV.	田原の魅力	16
(1)	自然環境や景観、農業の資源	16
(2)	人々のつながり、地域力	16
(3)	豊富な歴史文化資源	16
(4)	利便性の高い「田舎」	16
V.	田原が取り組むべき課題	17
(1)	安全安心な生活環境の維持、子育て環境の改善	17
(2)	自然環境や景観等の良好な環境の保全	17
(3)	地域農業の維持・振興	17
(4)	地域コミュニティの維持・発展	17
(5)	地域づくり人材の確保、移住者の増加	17
VI.	取組方針	19
(1)	安全安心な生活環境の維持、子育て環境の改善	19
(2)	自然環境や景観等の良好な環境の保全	19
(3)	地域農業の維持・振興	20
(4)	地域コミュニティの維持・発展	20
(5)	地域づくり人材の確保、移住者増加に向けた基盤整備、プロモーション	21

I. 田原地域づくり計画について

1. 計画の趣旨と経緯

田原地区では、各町の自治会とそれらを集約した自治連合会や、防災や福祉など様々な地域課題に対応する各種団体等が地域づくり活動を行ってきました。また、平成17年度に都祁・月ヶ瀬との合併や、水間小学校の統廃合等を受けて、自治連合会の活動の幅を広げ、充実させるため、同年秋に田原地区まち創り協議会を設立しました。

そして、田原地区まち創り協議会が中心となり、地区の現状と課題を整理するとともに、今後地区の活性化に向けて取り組むべき方針を示した「田原地区まちづくり基本計画」を策定しました。

当計画に基づき行政とも連携しながら、着実に地域づくり活動を進め、様々な成果を生み出すことができました。

他方で、計画策定から約20年経過し、田原地区を取り巻く社会経済情勢が大きく変化するとともに、田原地区において少子高齢化の進行や生活環境の変化等がみられます。また、令和5年に各地域団体の活動をマネジメントする田原地区地域自治協議会が設立するなど、地域コミュニティのあり方も大きな転換期を迎えています。

人口減少が進む田原地区におけるこれからの地域づくりは、今まで以上に各団体どうしが連携し、地域課題の変化に応じた柔軟な活動を進めることに加えて、地域外の人たちにも様々な形で地域に関与いただけるような土壤づくりが重要となります。

これらを踏まえて、「田原まちづくり基本計画」を改定し「田原地域づくり計画」を策定します。

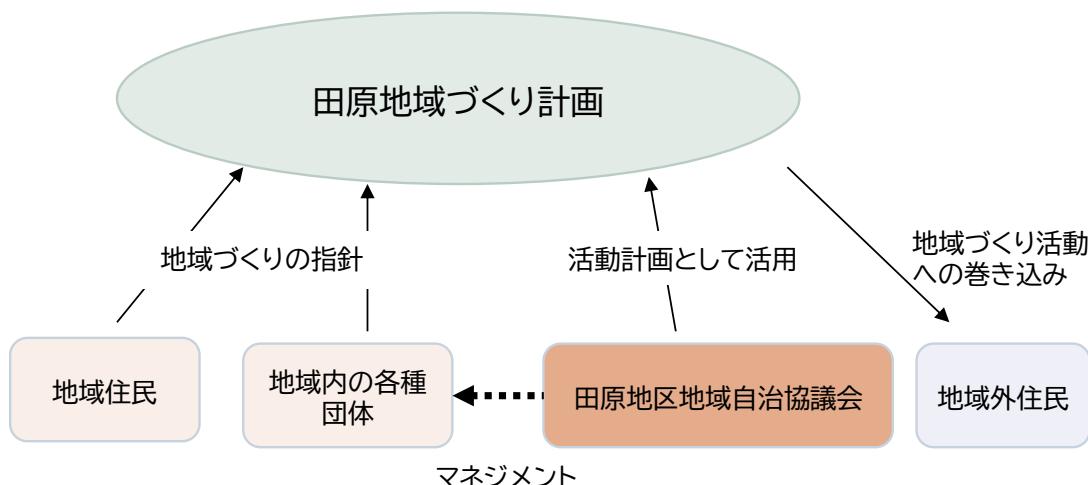
2. 計画の位置づけ

(1) 計画の位置づけ

当計画は田原地区の地域づくりにおける最上位計画です。また、令和5年度に立ち上げる「田原地区地域自治協議会」の活動計画としても活用することで、地域住民や地域の様々な団体等が同じ方向を向いて、一丸となって地域づくりに取り組むための指針となります。

計画の推進にあたっては、「田原地区社会福祉計画」等の他の計画と整合を取りながら進めていきます。

図表 I-1 計画の位置づけ



(2) 計画期間および計画対象区域

本計画の期間は、令和 7 年度（2025 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 5 年間とします。なお、地域を取り巻く状況や、急激な社会情勢の変化により、必要に応じて計画の見直しを行います。

また、本計画は田原地区全域合計 19 町（曙町を含む）を対象とします。



II. 田原地区を取り巻く環境

1. 田原地区を取り巻く社会環境

(1) 人口減少、少子高齢化

日本の総人口は近年減少を続け、同時に少子高齢化も進行し続けています。

田原地区のような農村地域では、全国的に一層人口減少・少子高齢化が進行するとともに、生産年齢人口の減少も進んでいます。

担い手の減少によって、地域産業や地域コミュニティの衰退が起こっているほか、サービスの受益者が減ることで、生活関連サービスの縮小といった課題にも直面しています。また、集落機能の維持が困難な地域や、生活インフラの維持ができなくなる可能性もあります。

このことにより、住環境等が悪化し、さらに人口減少が加速する「負のスパイラル」に陥ることが懸念されています。

(2) 田園回帰の拡大、暮らし方・働き方の変化

農村部を中心に人口減少が進む一方で、近年、都市部から地方部への人の流れもみられます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大も影響し、自然に恵まれ、都会の喧騒から離れたところで生活したいという「田園回帰」の意識が一層高まっていると考えられます。

新型コロナウイルス感染症に加えて、デジタル技術の進展などにより、二拠点居住や、テレワーク、ワーケーションといった暮らし方、働き方も多様化しており、こうした流れも田園回帰の意識の高まりを後押ししていると考えられています。

(3) 農業の担い手確保、農村地域づくり等に関する動向

人口減少・少子高齢化の進行等により、農業は担い手の減少、耕作放棄地の増加、集落機能の低下といった課題に直面していますが、他方で（2）で述べたような動きもあります。これらを受けて、近年、行政において様々な取組が行われています。

担い手の確保や育成に加えて、農地の集積・集約化を通じた農地利用の効率化に向けた施策が講じられています。また、農地保全活動等を核しながら、集落機能の補完、生活支援等に地域横断的に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）が推進されています。

さらに、農泊の推進等による地域の魅力向上や関係人口の創出・拡大、スマート農業の推進など新たな展開も注目されています。

(4) 地域振興（中山間地域）に関する政策動向

中山間地域において、必要な生活サービスを提供するなどして暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すための取組として「小さな拠点」づくりが着目され、生活支援やなりわいの創出支援等が行われています。

また、近年、デジタル技術によって生活関連サービスや行政サービスを補完するなど、中山間地域における地域課題解決につなげる動きもみられます。本計画で推進する様々な取組においても、デジタル化による効率化や取組効果の最大化を図っていく必要があります。

2. 田原地区の現状

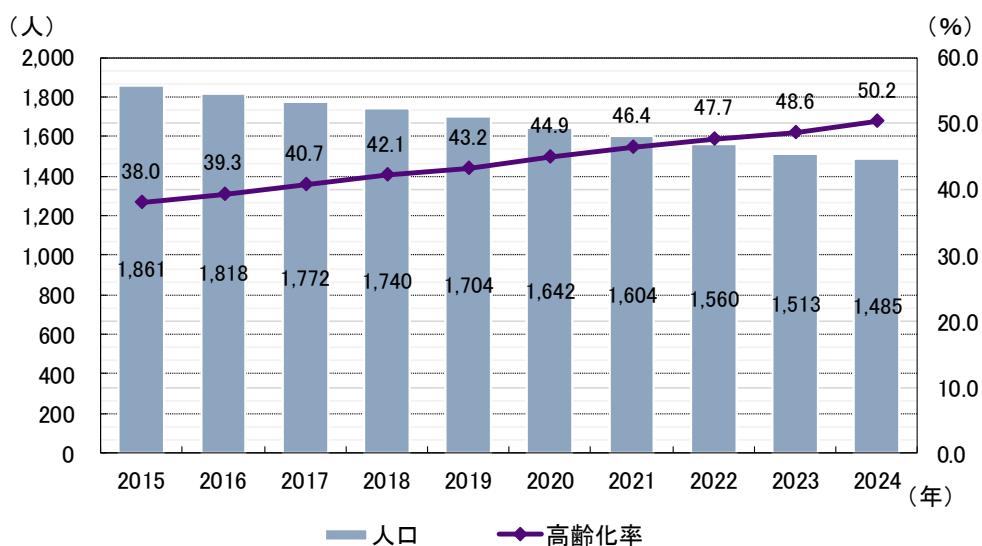
(1) 人口・高齢化

① 人口・高齢化率

人口は2024年時点で1,485人、高齢化率は50.2%です。2015年と比較すると、人口は約380人減少しており、他方で高齢化率は12ポイント以上上昇し、急速に人口減少と高齢化が進行しています。

町別にみると、2015年から2024年にかけて、中貫町や須山町で特に人口減少が進んでおり、30%以上の人口が減少しています。

図表 II-1 田原地区の人口推移



注:各年1月1日時点

出典:奈良市「奈良市の人口」

図表 II-2 田原地区の町別人口推移

	2015	2019	2024	人口変動率 (2015→2024)
横田町	98	93	73	-25.5
茗荷町	134	123	97	-27.6
矢田原町	282	263	223	-20.9
長谷町	89	77	71	-20.2
和田町	156	147	134	-14.1
南田原町	81	75	59	-27.2
中之庄町	94	93	79	-16.0
中貫町	21	17	14	-33.3
大野町	47	48	52	10.6
日笠町	94	86	71	-24.5
沓掛町	60	63	52	-13.3
此瀬町	39	37	37	-5.1
和田町	97	89	90	-7.2
須山町	57	44	36	-36.8
誓多林町	75	67	62	-17.3
田原春日野町	66	56	53	-19.7
水間町	308	271	238	-22.7
別所町	63	55	44	-30.2

注1:各年1月1日時点

注2:曙町の人口は水間町に含まれる

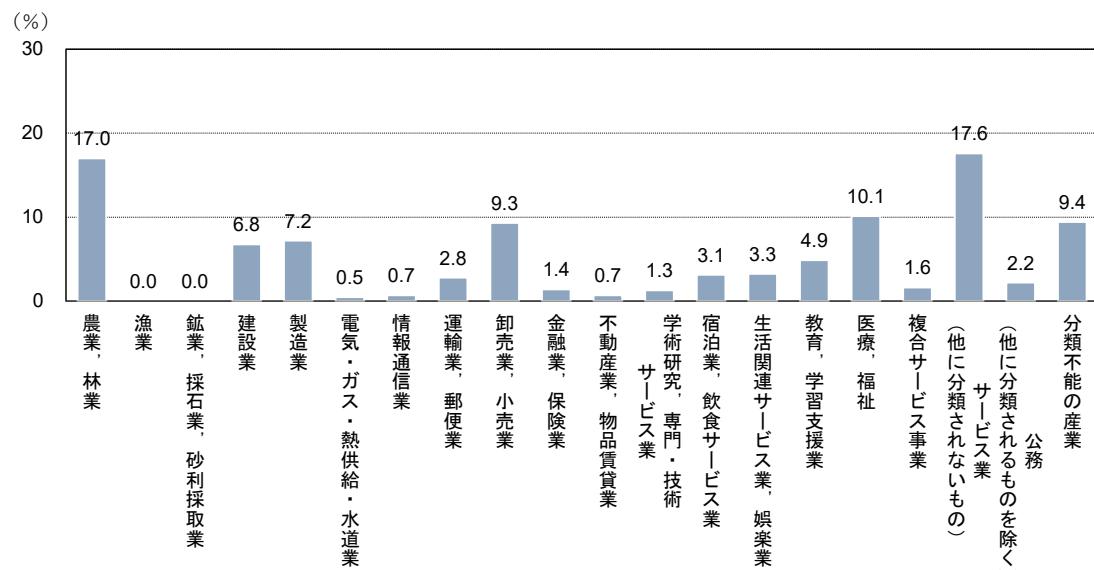
出典:奈良市「奈良市の人口」

(2) 産業

① 産業構造

住民の産業別従業者数構成比をみると、大きいものから「その他サービス業」(17.6%)、「農業、林業」(17.0%)、「医療、福祉」(10.1%)が続きます。

図表 II-3 田原地区の産業別従業者数構成比



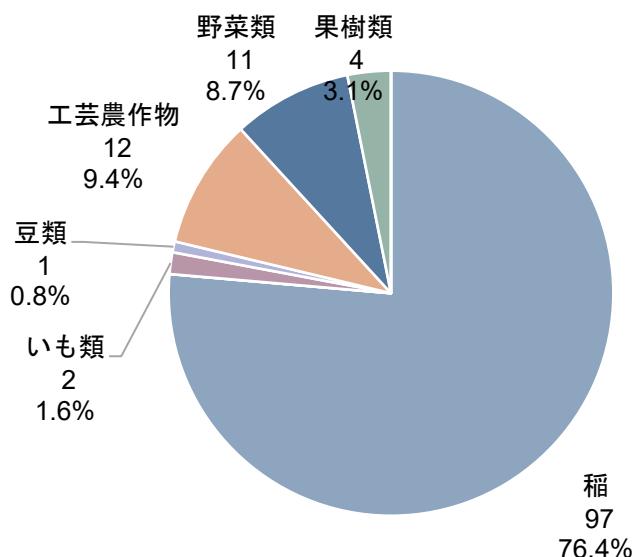
出典:総務省「令和2年国勢調査」

② 農業の状況

農作物の類別に経営体数をみると、「稻」が大半を占め 76.4%となっています。次いで「工芸作物」が 9.4%、「野菜」が 8.7%となっており、大半の農家が稻作を行っていますが、茶や野菜農家も一定数存在します。

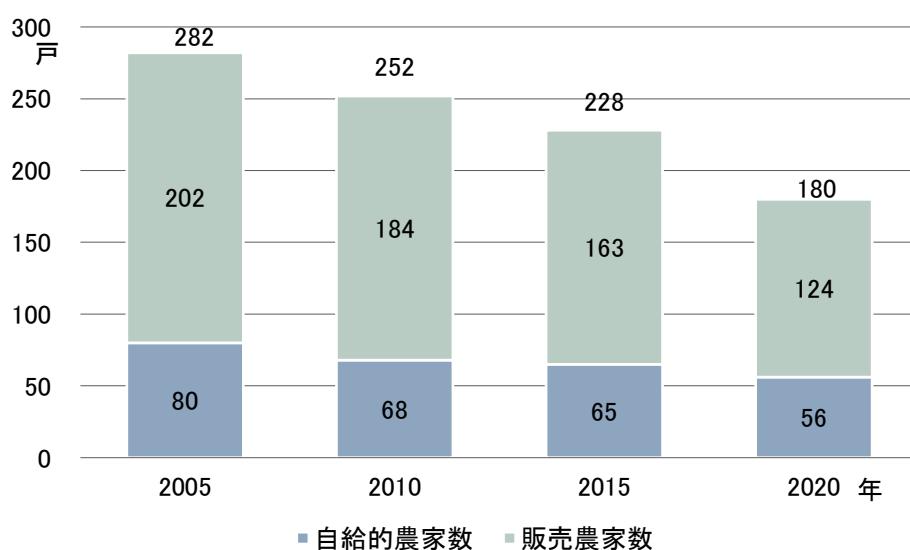
農家数、経営耕地面積ともに減少傾向にあり、特に 2015 年から 2020 年にかけて急減しました。販売農家数や、一人あたりの経営耕地面積が大きく減少していることから、地域のなかでも耕地面積が大きかった農家が離農したと想定されます。離農の原因としては、農家の高齢化に加えて、鳥獣害等も影響していると考えられます。

図表 II-4 田原地区の類別昨付け農業経営体数（2020 年）



出典: 奈良市「統計なら」

図表 II-5 田原地区の農家数の推移



出典: 奈良市「統計なら」

図表 II-6 田原地区の経営耕地面積の推移



出典:奈良市「統計なら」

③ 都市住民との結びつき

田原やま里市場、奈良市さとやま民泊の登録拠点、観光農園、田原やまさと博物館等、都市住民が訪問している多様な拠点があります。

また、様々な団体が開催してきた都市農村交流イベントなどもあり、交流人口や関係人口を創出に関するポテンシャルは大きいと言えます。今後この特性を活かし、地域経済への波及、様々な人々に地域づくりに関与してもらうことが重要です。

図表 II-7 田原やま里博物館・田原やま里市場



出典:奈良市 HP

(3) 生活環境

① 公共交通

2025年3月時点でJR奈良駅からのバス路線が地域を東西に通っており、柳生に通じています。

便数が少なく平日・休日とも日に数本の便数に留まっています。また、朝早くや夜遅くの運行もないことから、通勤・通学にあたってはバスを使用せずに自家用車を使用している家庭が多いです。

一方、運転することができない高齢者等は、市街地への通院や買い物等のために、公共交通を使う必要がありますが、便数の制約があり都合の良い時間に移動できないといったことや、バス停から自宅までの移動手段がないといった課題があります。

② 買い物

2025年3月時点で、地域内に買い物場所は2箇所存在し、主に食料品や日用品を販売しています。また、茗荷町の「田原やま里市場」は旧奈良市東部地域内で最大規模の農産物直売所であり、弁当も販売しています。

地域内の買い物場所が限られているため、週末等に市街地でのまとめ買いをしたり、ECを利用したりといった住民が多いと考えられますが、自家用車を運転することができない高齢者等は、民間事業者の移動販売サービスを利用しているケースも多いです。

このような経緯もあり、2021年10月より地域が主体となって移動販売車のサービスを開始しました。

③ 医療

2025年3月時点で、地域内に医療施設は2箇所あります。日常のちょっとした病気や怪我の際に受診でき、地域医療を支えている施設です。

田原地区は高齢化が進行しており、定期的に市街地の病院に通っている住民が大きですが、前述の通り、病院までの交通手段の確保に課題があります。

④ 福祉施設・介護予防施設

地域内に老人ホームやデイケア施設、障害者支援施設等が複数立地しており、大規模な施設も多くあります。また、「田原やま里市場」の横に「東部地域包括支援センター」があり、高齢者の心身の状態の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な包括的な援助・支援を行っています。

⑤ 住居

人口減少に伴い、空き家が増加し、景観や環境美化、防犯・防災、鳥獣害対策上の課題となっています。

他方で空き家をリノベーションし、移住者が住むなど利活用につながったケースもあります。田原地区は全域が市街化調整区域であるため、新しい住居を建設することに一定の障壁があり、今後移住者の呼び込み等には空き家の利活用が不可欠です。

(4) 地域コミュニティ

① 地域コミュニティの活動状況

様々な地域課題に応じて設立された団体が、多様な活動を展開し、お互いに支え合い、つながりながら地域づくりを行ってきました。

しかし、前述の通り、地域全体で人口減少・高齢化が急速に進行しており、活動の担い手を確保することができず、近年、解散する団体も出てきています。

さらに、維持できている団体についても、同じ人が複数団体の役員を兼務するなど、特定の人に負担が集中している状況です。そのため、新たな担い手を確保しなければ、地域コミュニティを維持できない可能性が高いです。

図表 II-8 主な団体・協議会等

団体名	活動分野・内容
田原地区自治連合会	地域の総合的窓口、多岐にわたる分野を所掌
田原ふる里環境保全向上活動協議会	地域の共同活動による農業施設や農村環境の保全
田原アグリサポート協議会	農地の保全や獣害対策、後継者育成
田原地区まち創り協議会	地域のまちづくり全般
田原自主防災・防犯会	地域の防災・防犯
田原地域安全推進委員会	地域の防犯及び交通安全等安心のまちづくり
田原伝統芸能保存会	歴史ある伝統芸能を継承し、次世代につなぐ活動
田原社会福祉協議会	人々の生活につながる地域福祉の推進
田原民生児童委員協議会	地域の子どもから高齢者の困り事対応、解決に向けたアドバイザー

② 地域自治協議会

これらの問題も背景となり、地域の各団体の活動に横串を指し、多様化する地域課題に対応するため地域自治協議会を組織しています。

地域自治協議会では4委員会に分かれて、地域課題の定期的な把握、まちづくり活動の実施、市等への提言活動等を実施しています。

今後、地域自治協議会がリーダーシップを発揮し、地域課題の把握、課題解決に向けた行政との対話などの機能を発揮していくことが期待されます。

(5) 住民意識

2023年9月～10月に住民アンケートを実施し、田原に対する課題意識や望ましい地域の将来像、今後必要な取組等の意見を伺いました。結果の概要は以下の通りです。

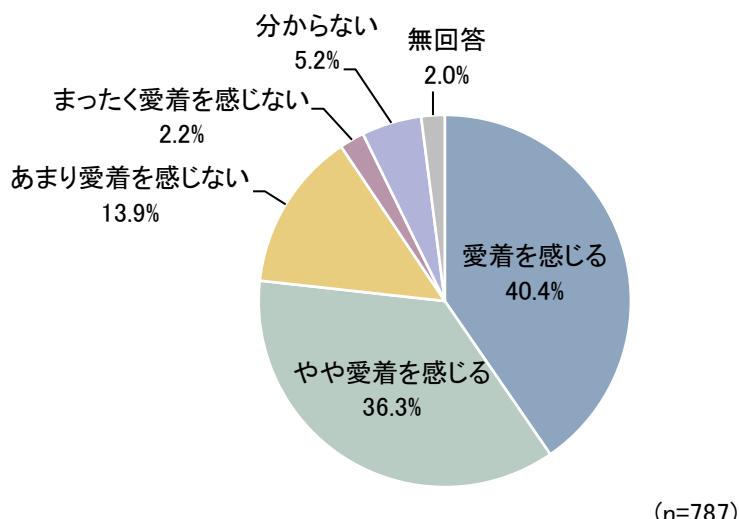
図表 II-9 アンケート概要

調査期間	2023年9月23日～10月20日 ※自治会長会（9/23）で配布依頼
アンケート調査票の送付・回収方法	自治会を通じて紙の調査票を送付・回収しました。またWEB回答フォームも別途設置しました。
回収数	787（紙回収：702、WEB回収：85）

① 地域への愛着

どの年代でも田原に愛着を感じる住民が多く、「愛着を感じる」「やや愛着を感じる」を合計すると60%以上でした。

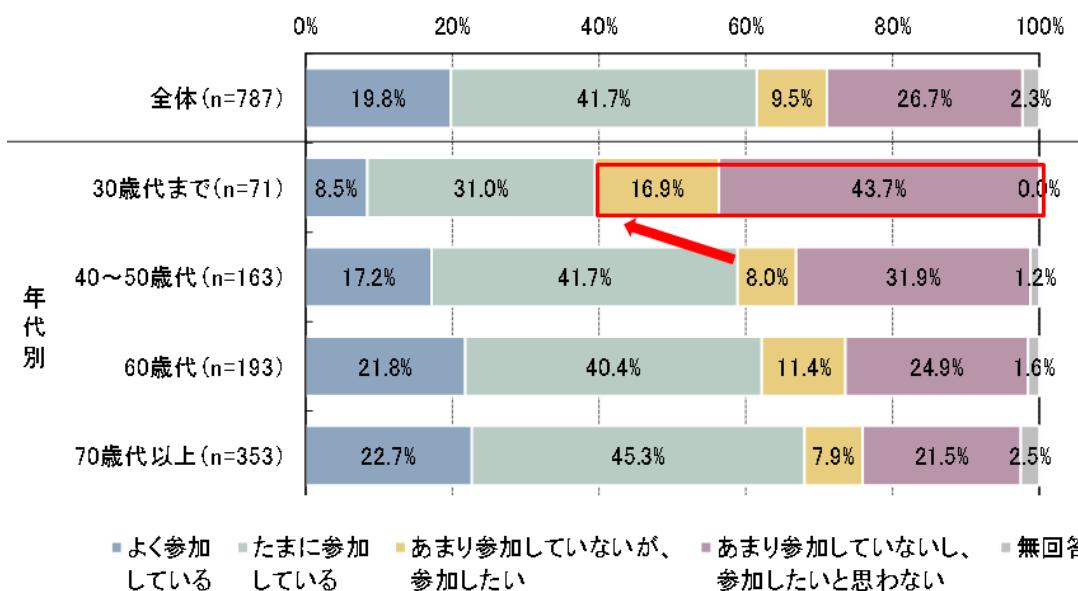
図表 II-10 地域への愛着



② 地域活動への参加状況

地域活動に「よく参加している」「たまに参加している」の合計は70歳以上で68%ですが、30歳代以下では約40%に留まり、年代間で差がみられます。

図表 II-11 地域活動への参加状況



③ 田原について良いと感じる点

どの年代も「自然が豊か」が最も高いです。「人々との間のつながりが深い」は特に年代間で差が大きく、30歳代まででは約16%に留まるのに対し、70歳代以上では約33%でした。

図表 II-12 田原について良いと感じる点

		調査数	自然が豊か	収穫が美味しい農産物が	景観が良い	つながりが深い	そながりが便利	田舎なりが便利	学校の教育が良い	子育てしやすい	文化から残のつ歴史いる伝統、	地域活動が活発	その他	無回答	(上段: 実数、下段: %)	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
全体		787	559	264	20.6	204	25.9	232	29.5	32	4.1	8	145	6	19	34
		100.0	71.0	33.5	26.2	25.9	29.5	4.1	1.0	18.4	0.8	2.4	4.3			
年代別	30歳代まで	71	53	27	20	11	21	5	0	13	0	0	0	0	0	3
		100.0	74.6	38.0	28.2	15.5	29.6	7.0	0.0	18.3	0.0	0.0	0.0	4.2		
	40～50歳代	163	119	44	54	26	45	8	3	22	0	10	6.1	3.7		6
		100.0	73.0	27.0	33.1	16.0	27.6	4.9	1.8	13.5	0.0	6.1	3.7			
60歳代	60歳代	193	149	59	57	49	63	6	2	34	2	4	4	4		
		100.0	77.2	30.6	29.5	25.4	32.6	3.1	1.0	17.6	1.0	2.1	2.1	2.1		
70歳代以上	70歳代以上	353	237	134	73	118	103	13	3	76	4	5	16			
		100.0	67.1	38.0	20.7	33.4	29.2	3.7	0.8	21.5	1.1	1.4	4.5			

④ 田原について課題と感じる点

「公共交通の便が悪い」はいずれの年代でも 56%以上でした。「農地の荒廃や鳥獣害」は 60 歳代、70 歳代以上では高いですが、50 歳以上では 40%未満であり大きな差がみられました。また、「地域団体の活気がなくなってきた」は 70 歳以上が他の年代に比べて高い結果になりました。50 歳以下では「子育てしにくい」「同世代同士の交流が少ない」「地域のしきたりや人付き合いがわざらわしい」などが全体に比べて高くなりました。

図表 II-13 田原について課題と感じる点

(上段：実数、下段：%)

		調査数	景観の悪化	農地の荒廃や鳥獣害	子育てしにくい	公共交通の便が悪い	医療環境が不安	介護環境が不安	少ない同世代どうしの交流が	き合いのがしきずらわしい付	地域のしきたりや人付き合いがわざらわしい	少ない物をする場所が	買ない物をする場所が	少地ない内で働く場所が	少地域ない内で働く場所が	なつで地域団体のいる活気が無く	地域団体のいる活気が無く	その他	無回答
全体		787	50	404	73	468	160	91	63	137	315	107	86	20	37				
		100.0	6.4	51.3	9.3	59.5	20.3	11.6	8.0	17.4	40.0	13.6	10.9	2.5	4.7				
年代別	30歳代まで	71	3	17	13	40	12	3	13	17	32	15	9	4	0				
	40~50歳代	100.0	4.2	23.9	18.3	56.3	16.9	4.2	18.3	23.9	45.1	21.1	12.7	5.6	0.0				
	60歳代	163	21	64	26	96	35	12	20	38	68	27	9	5	8				
	70歳代以上	100.0	12.9	39.3	16.0	58.9	21.5	7.4	12.3	23.3	41.7	16.6	5.5	3.1	4.9				
		193	13	108	17	121	43	18	10	36	76	30	11	3	11				
		100.0	6.7	56.0	8.8	62.7	22.3	9.3	5.2	18.7	39.4	15.5	5.7	1.6	5.7				
		353	13	214	17	210	69	58	20	44	138	35	57	8	14				
		100.0	3.7	60.6	4.8	59.5	19.5	16.4	5.7	12.5	39.1	9.9	16.1	2.3	4.0				

⑤ 今後必要な取組

「地域内外への交通を改善する取組」が最も高く、「自然や農地を保全する取組」が続きます。両者はどの年代でも「子育て支援・地域教育の充実に関する取組」「移住・定住促進に関する取組」は70歳以上と、50歳以下で差が大きくなりました。

図表 II-14 今後必要な取組

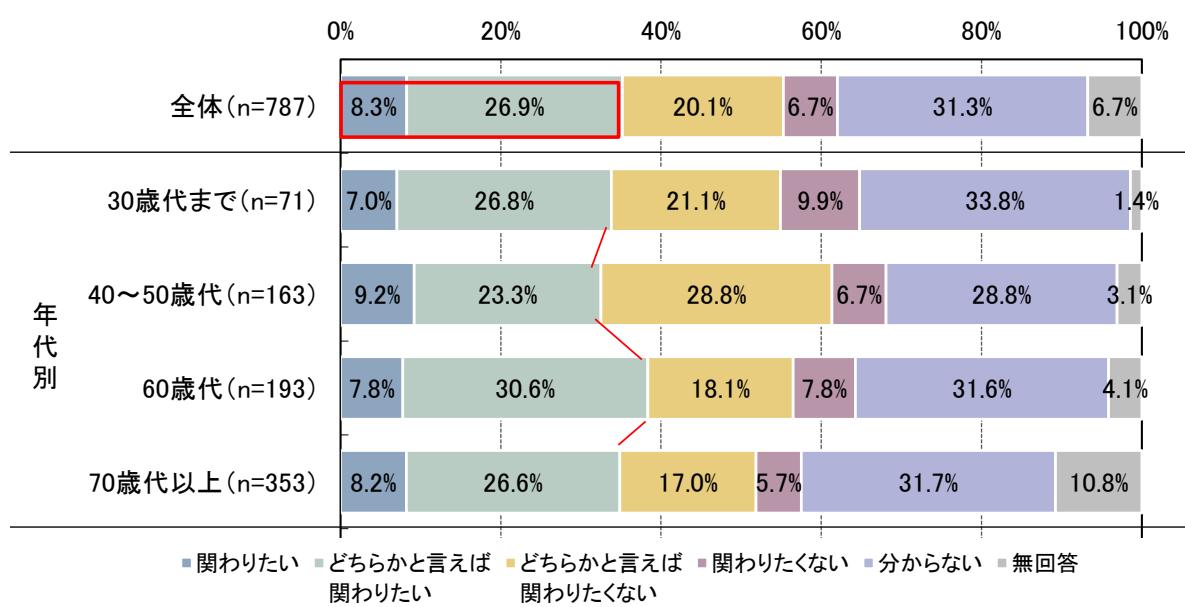
(上段：実数、下段：%)

		調査数	取自然組や農地を保全する	取文化組化や伝統を保存する	改地域善域する内外の取組を改善する	取医療環境を改善する	介護環境を改善する	づ人々くりの交間に交流する取組を促進する	充子育にて支援する、取地組域教育の	取移住・定住促進に関する	観地域光振の興産業に関連する、取組	取買組い物環境を維持する	その他	無回答
全体	787	334	68	344	132	106	131	142	183	84	228	15	50	
	100.0	42.4	8.6	43.7	16.8	13.5	16.6	18.0	23.3	10.7	29.0	1.9	6.4	
年代別	30歳代まで	71	29	7	23	10	7	8	19	21	8	28	0	2
		100.0	40.8	9.9	32.4	14.1	9.9	11.3	26.8	29.6	11.3	39.4	0.0	2.8
	40～50歳代	163	69	9	64	30	14	23	49	51	16	47	7	6
		100.0	42.3	5.5	39.3	18.4	8.6	14.1	30.1	31.3	9.8	28.8	4.3	3.7
	60歳代	193	84	24	86	34	19	36	28	47	22	58	3	10
70歳代以上	353	151	26	168	58	65	64	46	63	37	92	5	31	
	100.0	42.8	7.4	47.6	16.4	18.4	18.1	13.0	17.8	10.5	26.1	1.4	8.8	

⑥ 「今後必要な取組」への関与意向

「関わりたい」「どちらかと言えば関わりたい」を合計すると約 35%であり、「関わりたくない」「どちらかと言えば関わりたくない」の合計約 27%を少し上回っています。年代別にみると、40～50歳代以外は同様の傾向があります。また、どの年代でも「関わりたい」が約 7%以上みられました。

図表 II-15 「今後必要な取組」への関与意向

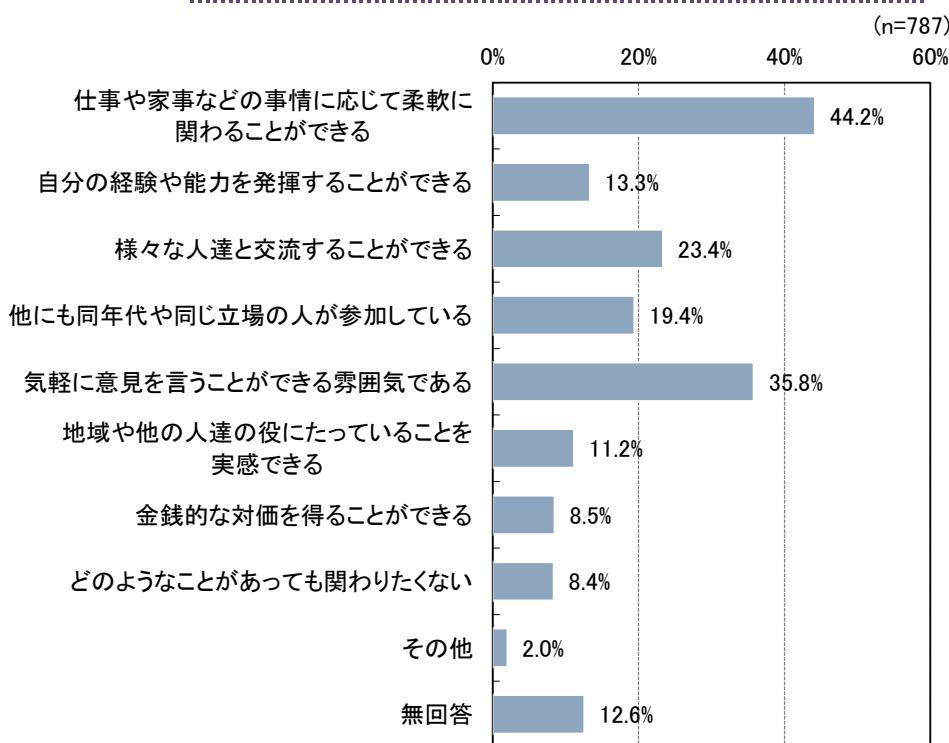


⑦ 取組に関わりやすくするために必要なこと

「仕事や家事などの事情に応じて柔軟に関わることができる」がどの年代でも最も高くなりました。「他にも同年代や同じ立場の人が参加している」「金銭的な対価を得ることができる」は50歳代以下が60歳代以上よりも顕著に高いです。

他方で、「様々な人達と交流することができる」は年代が上がる方が高くなる傾向にあります。

図表 II-16 取組に関わりやすくするために必要なこと



III. 田原地区が目指すべき将来像

田原には歴史や文化、農業等の産業、自然環境等で形成されるかけがえのない風土があります。

これは地域住民ひとりひとりが今まで大切に守り育ててきたものであり、このように住民が手を取り合って地域づくりを進めてくることができた「絆」も地域にとって大切な宝です。

これから人口減少が確実視されるなか、地域の皆様が大切にしている自然や農業を守るとともに、地域にあった生活環境や子育て環境を創っていくためには、「地域づくり」のあり方を変えていく必要があります。

地域づくりの場に、より多くの住民がそれぞれの生活スタイルにあったスタイルで参加し、活躍いただくことが大切です。また、特に移住者等の新しい力も地域づくりに活かしていきたいと考えています。

さらに、地域住民だけでなく、地域外の田原と関わりをもつ人（出身者やファンなど）地域づくりに関わっていただく機会を作ることが必要です。

このように、地域内外の多様な力、新しい力を柔軟かつ積極的に取り入れ、「みんな」で地域づくりを行っていきます。

このことを踏まえて、将来像を以下の通り設定します。

■人と自然が響き合い、みんなで未来を共創する田原

■新しい風が吹く、進化し続ける田原

2024年1月、2025年2月に実施した地域づくりワークショップでは、田原の将来像に関し、以下のような意見がありました。

【自然が豊か、環境・景観が良い】

- 四季おりおりの花などが咲く、茶畠が美しい
- 安全安心な田んぼ、森で遊べる、明るく土ふかふか豊かな森林
- 自然と人の共存、美しい自然が残る
- 自然環境が整い、農業が息づき水田地域が見られる地域

【時代にあった交流がある】

- 他の世代を思いやる心をもつ、若者↔お年寄り、対立しない
- 若い世代、多世代、同世代間で交流する機会が多い
- つきあいがゆるい
- あかちゃんからおじいちゃんおばあちゃん誰でも仲良い顔が分かる里

【多様な人材による地域づくり、自分ごととして捉える】

- みんなが自分ゴトで意見やアイデアを出し合い取り組む
- 多様な人材による地域づくり、リーダーの育成
- 男女ともに分けへだてなく話し合える場所づくり

【子育てしやすい、子どもの笑顔がある】

- 子育てしたいと思える町
- 子育て世代が安心して住める地域
- 子どもの笑い声が聞ける
- 学校の維持、こども園、公園・体育館・運動場

【農業が維持される】

- 春は美しい茶が、秋は稲穂、農業が継続されている
- 農業、森林再生サポートまちの人交流
- 地産地消できる里

【その他】

- 災害に強い里
- 若い人が生きいきできる環境
- 伝統がよりよいかたちで残っている地域

IV. 田原の魅力

2023年10月に実施した住民アンケート、2024年1月、2025年2月に実施したワークショップでいただいたご意見をもとに、田原の魅力を次の通り整理します。

(1) 自然環境や景観、農業の資源

豊かな自然に囲まれ、きれいな空気や水、静かな環境など良好な生活空間があります。また、茶畠や水田、まちなみ、歴史資源等で構成される独自の景観も魅力の一つです。

また、都市部のように近隣を過度に気にせずに、自宅等でのづくりや、音楽等を楽しむことができます。

お米やお茶、野菜を作っている農家が多く、日頃から美味しい農産物を楽しむことができます。また、例えば、田原ふるさとほっとステーションでは新鮮な農産物を購入したり、地産食材を使ったお弁当を味わうことができます。

(2) 人々のつながり、地域力

おすそ分けしあったり、声掛け・あいさつしたりなど、日常のちょっとしたときに地域に住む人々の温かさを感じることができます。このように田原では人ととのつながりが深く、互いに助け合う関係性があります。

災害など有事の際にはこの人々のつながりを活かして、地域として対応することができると考えられます。

また、地域のなかに多様な経験や能力をもった人材がいるとともに、地域づくりに参加したいと考える人も一定数いるため、地域一丸となって地域づくりに取り組むことができる土壤があります。

(3) 豊富な歴史文化資源

地域内には太安萬侶の墓や社寺、天皇陵など様々な歴史資源があります。また祭文や、各分野の伝統技能など無形の文化的資源にも恵まれています。

さらに、朴葉寿司や千本杵つき餅など、里山で育まれた生活文化が受け継がれており、地域の独自性につながっています。

(4) 利便性の高い「田舎」

田原は近鉄奈良駅から 10km（※）程度の距離に位置しながら自然豊かな里山風景が広がる地域です。

奈良市中心市街地から比較的近く、移住者や来訪者にとっての魅力の一つであると言えます。

※近鉄奈良駅から田原ふるさとほっとステーションまでの距離

V. 田原が取り組むべき課題

(1) 安全安心な生活環境の維持、子育て環境の改善

今後、生活を支える生活関連サービスが拡大することは想定しづらく、基本的に縮小していくことが予想されます。他方で ICT 技術の進展等に伴い、過疎地域等の生活課題解決につながるような新たなサービスが登場しているほか、近隣では地域主体の生活サービスを展開する事例も出てきています。

生活環境の維持は、行政によるものも大きいですが、今後、地域としても分野ごとに社会動向や手法を研究し、取り組んでいくことが必要です。

また、地域内に保育園がないなど、子育て環境に不安を感じる子育て世代の方が少なくありません。子どもは地域の宝であり、安心して子育てができ、子どもたちの笑顔あふれる地域であるために、地域全体で子育て世代を支える取組が求められます。

(2) 自然環境や景観等の良好な環境の保全

里山風景や、きれいな水・空気、静謐な環境、里山特有の音・かおりなど、良好な環境に恵まれています。そのような環境は来訪者（観光客等）に加えて、関係人口や移住者（定住人口）にもつながっています。

しかし、厳しい営農環境によって里山が荒廃しているほか、空き家の増加、無秩序な土地利用等によって良好な環境が損なわれる懸念があります。

そのため、地域農業の保全をはじめ、自然環境や景観を保全する取組が求められます。

(3) 地域農業の維持・振興

田原の「田原」は、米がたくさん収穫できる地域であることに由来し、農業は地域のアイデンティティそのものです。また、太安萬侶の墓から眺望できる景観や、殯の森のロケ地など水田や茶畑が作り出す風景も地域の宝です。この宝を次の世代に引き継いでいくために、地域農業を維持するための取組を行っていく必要がありますが、鳥獣害等の厳しい営農環境にある農地も少なくありません。

他方で少数ながら新規就農者や、新たな特産品を作ろうという動きもあり、今後、これらのポテンシャルを生かして、新たな地域農業の展開を図っていくことも考えられます。

このように、地域農業の基盤を維持していく「守り」と、新たな強みを生み出すような「攻め」の両面から取り組んでいく必要があります。

(4) 地域コミュニティの維持・発展

地域コミュニティの現状を考え、地域団体のあり方、活動内容をスリム化、活動に参加しやすくなるため多様な参加方法などを検討していく必要があります。

また、各団体に横串を指し、活動内容を整理・マネジメントしていく組織づくりも必要とされ、地域自治協議会がその機能を担い、各団体との連携体制を築いていく必要があります。

(5) 地域づくり人材の確保、移住者の増加

今まで地域づくり活動を支えた人材が高齢化しており、このままでは地域づくり活動を維持できない可能性が高いです。

他方で、前述の住民アンケートの通り「地域づくりに関わりたい」と考える若いが一定数居住しており、

また、今まで地域で行ってきた都市農村交流事業や出身者等、田原に対して愛着をもつ人々も多数存在します。

このような新しい力に、地域で活躍いただけるような取組を行っていく必要があります。

また、人口減少が進むことが地域の最大の課題です。自然豊かな場所で子育てをしたい等の理由により田原で住みたいというニーズはあるものの、市街化調整区域での住居新築規制や空き家の活用には課題があり、地区内に住居が不足していることなども要因となり移住に結びつけることができいません。

VI. 取組方針

(1) 安全安心な生活環境の維持、子育て環境の改善

行政と協働しながら地域主体で、買い物支援や地域交通の運営等の生活環境を維持するための事業を行います。

いくつになっても高齢者等が地域でいきいきと生活できるように、高齢者の健康づくりや生きがいづくり、要支援者の見守り活動等を行います。あわせて、防災防犯活動や交通安全活動等を行い、安心して地域生活できるような環境を維持していきます。

また、子育て世代が安心して、地域で子育てをできるように、子育て世代同士の交流促進や、子どもが遊ぶことができる場の整備、子どもの見守り活動等を行います。

加えて、小中一環教育など特色ある地域の教育・子育て環境を地域外に発信し、子育て世代の移住や地域外からの児童・生徒の確保につなげます。

(事業)

- ・買い物支援事業
- ・田原ぐるっとワゴン事業
- ・高齢者の健康づくり・生きがいづくり事業
- ・要支援者等見守り
- ・防災・防犯の推進
- ・交通安全活動
- ・子どもの見守り
- ・子育て世代間の交流促進
- ・子どもの遊び場整備
- ・地域の教育環境のプロモーション

(2) 自然環境や景観等の良好な環境の保全

良好な環境を保全するため、地域農業の維持・振興に取り組むとともに、景観や環境保全活動に取り組みます。

荒廃した里山の整備や、地域の空き家等の管理、環境美化活動等を行います。また、田原の環境の良さや価値を住民や関係者、来訪者等に知っていただくとともに、その保全に対する関心を高めていきます。

(事業)

- ・環境美化活動
- ・空き家空き地等の把握
- ・景観対策
- ・環境の魅力・価値のプロモーション

(3) 地域農業の維持・振興

様々な農業者が営農意欲を失わずに農業を続けるため、農道や農業用水路といった営農環境を維持・保全するとともに、鳥獣害対策等にも取り組みます。

また、農業の担い手が今後さらに減少することが予想されるため、集落営農機能を強化していくとともに、耕作されなくなった農地に対し、新たな野菜や果樹等の栽培を進めます。

農産物直売所や、地域農産物を使った弁当販売事業、農泊事業等を通じ、田原の農業の魅力発信や、販路拡大等につなげていきます。また、奈良市元気なら農業活性化プロジェクトの成果を受けて様々な事業を展開するとともに、新規就農者の誘致・育成に向けた取組を進め、地域農業の新たな担い手を確保していきます。

(事業)

- ・集落営農機能の維持・強化、組織化
- ・農道、農業用水等の整備・維持
- ・鳥獣害対策
- ・直売所運営・弁当販売
- ・休耕地を利用した野菜・果樹の栽培
- ・農泊の推進
- ・新規就農者の誘致・育成に向けた体制整備・方策検討
- ・たわら農業塾の開催
- ・ICT 等を活用した営農モデルの継続検討

(4) 地域コミュニティの維持・発展

田原地域自治協議会が中心となり、各地域づくり団体の活動を共有し、団体間の連携を促進することで、今後さらに多様化する地域課題解決に対応できる地域コミュニティづくりを進めています。

地域コミュニティや生活環境維持等の総合的な拠点として、田原ふる里ほっとステーションの機能強化や公民館との連携方策を検討します。

学校など様々な主体との連携体制を構築し、持続的に地域づくりを行うことができる地域のあり方を検討していきます。

(事業)

- ・地域づくり組織の体制整備
- ・学校・地域の連携促進
- ・（仮）地域会議の実施
- ・地域づくり拠点整備事業
- ・みそづくりプロジェクト（みそづくり道場、こばちゃんクラブ作戦会議）

(5) 地域づくり人材の確保、移住者増加に向けた基盤整備、プロモーション

田原の自然や生活を体験できるイベントの実施や、スポットのプロモーション等を通じて地域を訪れ、関心を持つてくれる人を増やしていきます。さらに地域づくりに関心を持ち、様々な形で関わる人を増やすための取組を行います。特に今まで地域活動にあまり参加してこなかった地域住民や、地域外の住民等を巻き込むための方法を検討します。

さらに、子どもたち等に対して地域教育を行うことで、将来的に地域づくりに関わる人材を育成していきます。

また、移住者（U ターン者を含む）増加に向けたプロモーションや、住居確保等の基盤整備、移住者受入の体制を整備します。

（事業）

- ・田原やま里博物館の活用
- ・地域教育の推進
- ・地域づくり人材の確保方策の検討
- ・移住相談窓口の開設
- ・住居確保方策の検討